

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	政策推進係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要				
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	新たな産業拠点の検討事業(工業団地事業化検討事業)	(3) 事業の 優先度
				A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	32202 (総合計画掲載 ^ハ -ゾ ^ク 92 ^ハ -ゾ ^ク)	会計区分		一般会計
基本目標(政策)	3 歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)	財源区分		市単独
基本施策	2 ものづくりと創造の力を育む工業の振興(工業)	予算科目		款 項 目
施策	企業立地の推進	予算書上の		
施策内容	産業拠点の形成	事業名称		(予算書 ^ハ -ゾ ^ク に掲載)
(5) 事業期間	開始 24 年 4 月から 終了 27 年 3 月まで (3 カ年)	(8) 事務分類		
		根拠法令		

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
産業拠点地区	市内を対象に新たな産業拠点となりえる地域を模索・提案するとともに、その整備手法について検討を行い、新たな産業拠点形成の可能性について、基礎資料となる報告書が策定される。 併せて報告書の内容から、市長が事業実施の可否判断が行える状況となる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
新たな産業拠点(工業団地)地区の可能性について、庁内検討組織の設置・検討と併せ、業者委託による「工業用地検討調査業務委託」において、具体的な位置地や規模を想定し、事業の具現化が見込めるかの基礎資料(報告書)を作成し、市長へ報告する。 ・工業団地検討調査委員会(庁内)の設置及び会議の実施(24年度設置) ・ " " による中間報告書の作成(24年度作成、報告済) ・工業用地検討調査業務委託の発注・進行管理 ・最終報告書(事業構想)作成 → 市長へ報告	・結城第一工業団地矢畑地区の順調な売却に伴い、販売用地がないこと。 ・定住化促進施策の一環として、雇用創出の場を確保する。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
日野自動車(株)本社工場の古河市進出や、結城第一工業団地矢畑地区の好調な販売状況(約8割が売却済み)を鑑み、雇用機会の創出及び市税の増収効果などの観点から、市議会や県などから新たな工業団地の造成を検討すべきであるとの意見が多く出されている。他市状況として、圏央道IC周辺の自治体(坂東市、五霞町など)や隣接市の小山市では、新たな工業団地の造成計画・実施が打ち出されており、需要ニーズと供給バランスを考慮すると、産業拠点の開発検討は実施判断も含め早急に行う必要がある。	

3. 事業コスト						
行政評価 実施計画	実績内容の評価 検討・改善 検討・改善内容を反映					
● 予算内訳	実績額(千円) 当初予算額(千円) 計画額・見込額(千円)					
事業内容	26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度					
事業費	委託料					
	事業化検討委託	5,022	事業完了, 移管			
財源	合計	5,022				
	国庫支出金 (千円)					
	県支出金 (千円)					
	地方債 (千円)					
	その他特定財源 (千円)					
	一般財源 (千円)	5,022				
	合計 (千円)	5,022				
補助・起債制度名						

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）							
指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	工業用地検討調査委員会の開催	目標値	回				
		実績(見込)値		4			
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	事業構想の策定	目標値					
		実績(見込)値		策定完了			
		達成率		%	%		
		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		
5. 事業評価							
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。							
(2) 項目別評価							
評価項目・客観的評価				理由			
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	事業リスクもあるが、事業効果(雇用創出による人口流出抑制や定住人口の増加、税収の増加)が高いため必要性は高い。			
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	事業の性質上、行政が行うべき業務である。			
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手法である。			
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	現状で最低限の体制、予算措置で実施された。			
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	本事業は、税収の効果や雇用促進の観点から有益な事業であり、受益者も市民全般に及ぶため、偏りは見られない。			
有効性	成果の向上	A	上がっている	事業構想の策定と併せ、事業実施の判断なされたことから、成果は上がっている。			
進捗度	事業の進捗	A	順調である	事業着手時の計画通り進行している。			
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。							
本事業によって、新たな工業団地事業構想地区が確立された。今後の作業は事業実施に関する業務であるため、所管替えを行い、新たな担当部署のもと事業の具現化を図ることになる。							
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？							
本事業は、事業構想の策定をもって完了とし、工業団地整備推進事業として具体的な取り組みを進めることとなった。							
6. 事業の方向性判断							
評価主体		27年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠			
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		休止・廃止・終了		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。			
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		休止・廃止・終了					
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。			